

(2) 提出会社の経営指標等

|

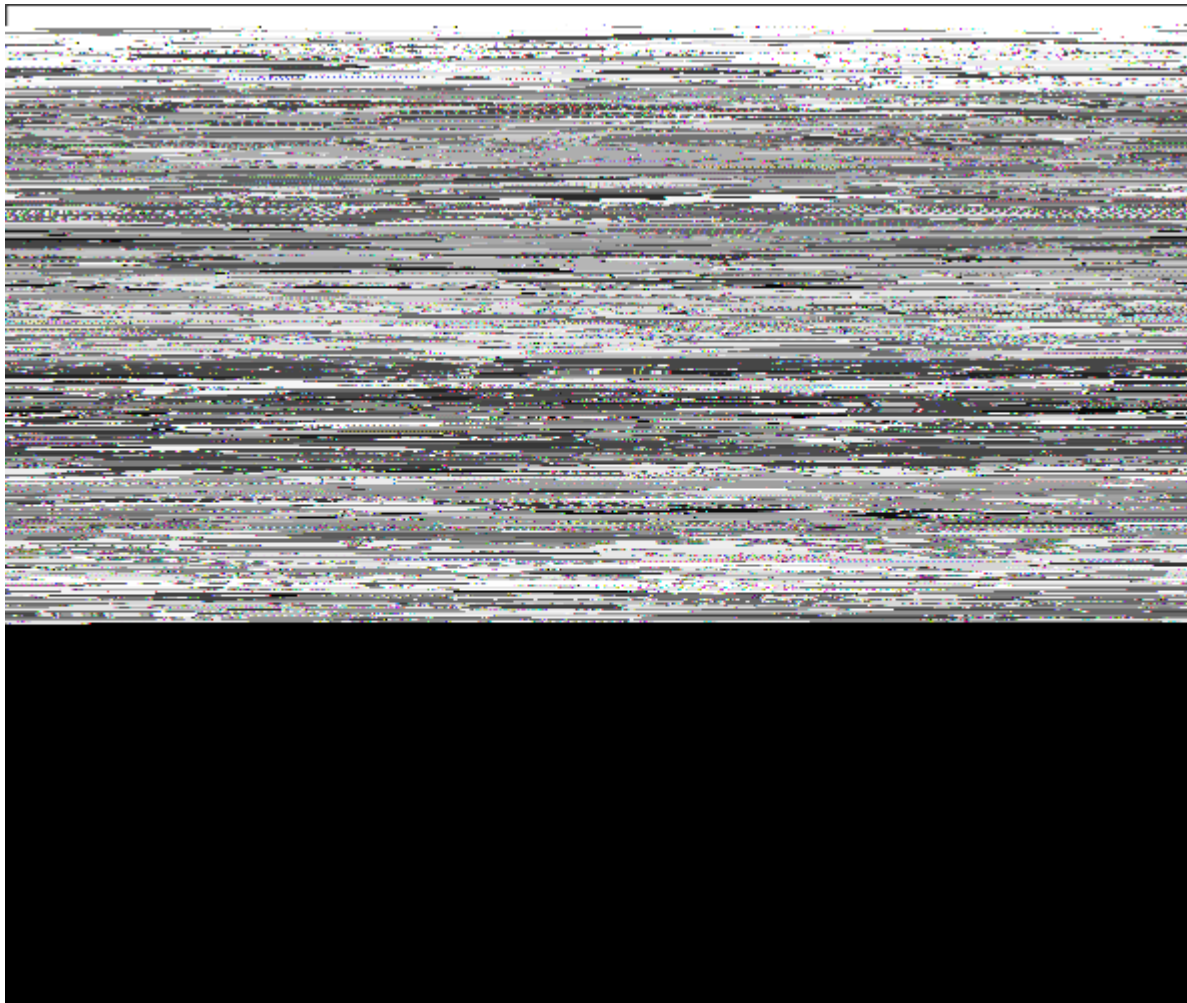
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社および子会社5社で構成され、IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・

事業系統図は、次のとおりであります。



・ SDGsの取り組み

|

(2) 情報サービス業界特有のリスク

情報セキュリティに関するリスク

当社グループはビジネスを展開する上で、顧客情報や機密情報を取り扱うことがあり、これら重要情報の取り扱

E03126)

5 【研究開発活動】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	E03126)			

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

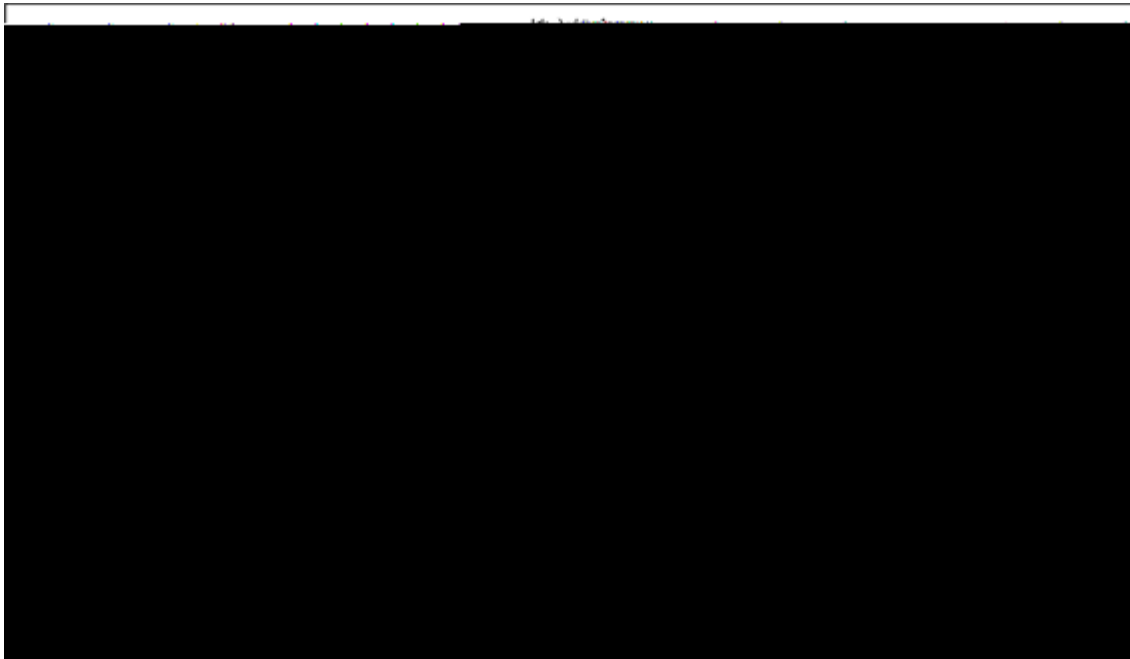
(2) 【墜

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、2022年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に加え当連結会計年度の業績が前期を上回る結果になったことから、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき10円増配し、80円に修正いたします。また、2021年12月に中間配当金として1株当たり75円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は

(c) 会社の機関・内部統制の関係



(d) 企業統治の体制を採用する理由

- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、業務または財務の状況に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、重大なコンプライアンス違反の発生の懸念があるときは、速やかに監査等委員会に報告しております。
 - ・「コンプライアンス委員会」を担当する取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、必要の都度、コンプライアンスに関する業務の状況についての重要事項を監査等委員会に報告しております。
 - ・社内規定の制定や改廃その他の社内体制の整備について、担当取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、速やかに監査等委員会に報告しております。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、監査等委員会から業務執行に関する報告を求められたときは、速やかに報告しております。
 - ・常勤監査等委員は、監査等委員会監査を実効的に行うため、「取締役会」のほか、「経営会議」、「コンプライアンス委員会」、その他重要な会議または委員会に出席しております。
- () 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する

社外役員の状況

当社は、取締役9名のうち4名を社外取締役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(a) 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・社外取締役 鈴木智行氏は、製造業の技術部門（研究開発分野を含む）における豊富な業務経験、勤務経験等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容および裁量の範囲

当社は客観性・透明性を確保するために、指名・報酬委員会での検討・答申を得た上で、株主総会にて決議された報酬総額の範囲内で、取締役会の承認により決定しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

役員報酬を決定する機関の役割及び活動内容

(a)指名・報酬委員会の役割及び活動内容

指名・報酬委員会は取締役会の諮問機関として、役員報酬内容や固定報酬・業績連動報酬等の適切性に関する審議をしております。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議致しました。

- ・2021年6月18日：譲渡制限付株式報酬について
- ・2022年4月28日：役員内規の改訂について
- ・2022年5月13日：役員賞与について

(b)取締役会の役割及び活動内容

取締役会は、独立かつ客観的な立場から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や固定報酬・業績連動報酬等の適切性に関する審議・決定をしております。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議・決定致しました。

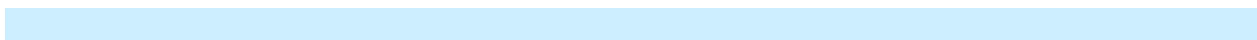
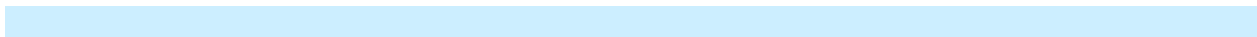
- ・2021年6月18日：譲渡制限付株式報酬について
- ・2022年4月28日：役員内規の改訂について
- ・2022年5月13日：役員賞与について

第 5 E03126)

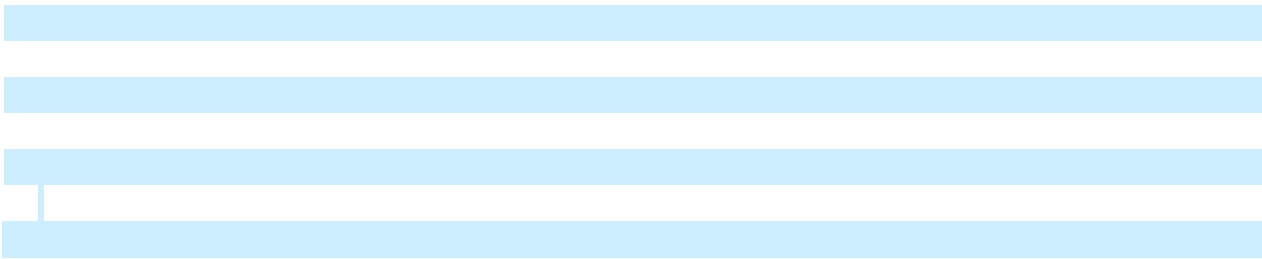


【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】



【連結包括利益計算書】



The table area is redacted with four horizontal light blue bars. A small vertical line is visible on the left side of the second bar from the top, indicating a column structure.

【連結キャッシュ・フロー計算書】

E03126)

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

(3) E03126)

(6) E03126)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当連結会計年度(2022年3月31日)

--

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(6)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	20,659千円
合計	20,659千円

竝 々

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 E03126)

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が 構俵えるため、記載

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--	--	--	--

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】



【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

--	--	--	--	--	--	--	--

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

The image shows four vertical lines of varying heights, positioned at the top of the page. These lines appear to be part of a table structure, possibly representing column boundaries for a table with four columns. The lines are located at approximately x-coordinates 60, 210, 290, and 370.

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

E03126)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を

1 棚卸資産の内訳

(有價証券關係)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査上の主要な検討事項

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会
E03126)

内部統制監査における監査人の責任

